

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐士
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 財務審査グループ長 木下 恭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	109,832	102,065	145,725
経常利益 (百万円)	4,975	4,339	5,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,907	2,745	2,460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,467	3,230	3,454
純資産額 (百万円)	92,671	94,486	92,658
総資産額 (百万円)	151,918	150,284	149,274
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.90	28.21	25.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	62.0	61.1

回次	第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.74	8.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

（環境資材事業）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったPT.TAKIRON INDONESIAの株式を全て売却したため、当第3四半期連結会計期間期首より、関係会社から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、タキロンシーアイサプライ株式会社を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みがみられるものの、社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き好調であり、土木関連資材の一部でも需要回復がみられたものの、金融引締め等を背景とした海外市場の低迷の長期化に加えて、前年同期に活況であった半導体市況の減速など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、2023年度単年度経営計画の基本方針に沿い、定量計画の必達と定性計画の確実な実行を念頭に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は102,065百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は4,122百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は4,339百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,745百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、原材料価格上昇に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復がありましたが、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や飼料価格の高止まりによる畜産業界の設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移し、事業全体では減収となりました。

床・建装事業は、国内マンション改修物件が減少したものの製品値上げ効果もあり、床材の販売は堅調に推移しました。建装資材の販売は主力の欧州市場の低迷が依然として継続していますが、堅調な豪州市場に加え北米や中国の需要も徐々に回復基調となり、事業全体では増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は33,472百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,228百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、一部ハウス建設物件での受注は順調に推移しましたが、依然として生産者の更新需要が低調で、国内流通在庫も高水準にあることもあり、出荷量が減少し、減収となりました。

インフラマテリアル事業は、管更生が工事物件遅延の影響により低調に推移しましたが、ハウエル管の需要が回復し、回転成形製品および土木シート・シールドは旺盛な需要により好調を維持したため、事業全体では増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は39,903百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,116百万円（前年同四半期は66百万円の営業利益）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体メーカーの在庫調整およびそれに伴う設備投資抑制が一層強まり、製造装置向け工業用プレート、エンブラ材は減収となりました。PC、スマートフォン等の最終製品の需要低迷は、電子回路基板・液晶関連材料向けのナノ材料販売にも影響を及ぼし、前年同期を下回りました。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整が継続し、低調に推移しました。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが引き続き旺盛で堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は15,209百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は1,245百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

包材事業は、欧米市場が低調、特に北米市場における流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収となりました。一方、ジッパーテープの国内販売は前年並に推移しましたが、海外販売は欧州をはじめ全般に低調で、減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は12,922百万円(前年同期比27.2%減)、営業損失は583百万円(前年同四半期は385百万円の営業利益)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,009百万円増加し、150,284百万円となりました。これは主に投資有価証券、預け金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より818百万円減少し、55,797百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務、未払法人税等が増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,828百万円増加し、94,486百万円となりました。自己資本比率は、62.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額983百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
タキロンシーアイ(株) 安富工場 (兵庫県姫路市)	建築資材事業	製品搬送設備 製品収納設備	2023年4月
タキロンシーアイ(株) (東京都港区)	環境資材事業	基幹システム	2023年9月

3【経営上の重要な契約等】

住友化学株式会社(以下「住友化学」と)、同社の子会社であるサンテラ株式会社(以下「サンテラ」)の農業用ポリオレフィンフィルムに関する事業(以下「本事業」)を新設子会社のタキロンシーアイサプライ株式会社(以下「タキロンシーアイサプライ」)に承継させることで合意し、住友化学、サンテラ、当社の3社にて2023年12月1日付で分割基本契約を締結しました。またこの分割基本契約に基づき、2023年12月19日付でサンテラ、タキロンシーアイサプライとの間で吸収分割契約を締結しております。本事業は会社分割(簡易吸収分割)によりサンテラからタキロンシーアイサプライに承継され、吸収分割の効力発生日は2024年3月1日を予定しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,530	97,597,530	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,597,530	97,597,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	97,597	-	15,216	-	14,689

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,542,300	975,423	-
単元未満株式	普通株式 33,330	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,530	-	-
総株主の議決権	-	975,423	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式212,900株(議決権2,129個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目 1番3号	21,900	-	21,900	0.02
計	-	21,900	-	21,900	0.02

(注) 上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式212,900株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼 CCO	取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼 循環適応 型素材事業推進担当 兼 CCO	玉木 敏夫	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603	9,002
受取手形、売掛金及び契約資産	33,295	30,138
電子記録債権	13,637	16,749
商品及び製品	16,561	17,097
仕掛品	3,540	3,921
原材料及び貯蔵品	8,024	6,917
預け金	16,141	14,842
その他	1,330	1,334
貸倒引当金	40	20
流動資産合計	98,095	99,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,352	14,002
機械装置及び運搬具(純額)	9,347	9,446
土地	12,609	12,616
建設仮勘定	997	979
その他(純額)	2,726	2,742
有形固定資産合計	40,033	39,786
無形固定資産	2,755	3,087
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036	1,838
繰延税金資産	2,238	2,534
その他	3,116	3,055
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,389	7,425
固定資産合計	51,178	50,299
資産合計	149,274	150,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,240	22,697
電子記録債務	5,964	6,674
短期借入金	5,939	5,684
未払法人税等	797	1,631
賞与引当金	1,810	1,115
その他	6,479	7,274
流動負債合計	46,233	45,078
固定負債		
繰延税金負債	682	714
退職給付に係る負債	5,576	5,699
資産除去債務	158	159
製品保証引当金	699	657
その他	3,264	3,487
固定負債合計	10,382	10,718
負債合計	56,615	55,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,216
資本剰余金	31,034	31,046
利益剰余金	43,003	44,285
自己株式	170	146
株主資本合計	89,071	90,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	264
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	1,380	1,877
退職給付に係る調整累計額	650	588
その他の包括利益累計額合計	2,114	2,727
非支配株主持分	1,471	1,356
純資産合計	92,658	94,486
負債純資産合計	149,274	150,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	109,832	102,065
売上原価	80,915	74,796
売上総利益	28,916	27,268
販売費及び一般管理費	24,168	23,146
営業利益	4,748	4,122
営業外収益		
受取配当金	110	74
持分法による投資利益	-	29
受取賃貸料	105	105
その他	312	376
営業外収益合計	528	586
営業外費用		
支払利息	75	215
賃貸収入原価	55	56
その他	170	97
営業外費用合計	301	369
経常利益	4,975	4,339
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	0	303
関係会社株式売却益	-	41
ゴルフ会員権売却益	-	14
退職給付制度終了益	131	-
関係会社清算益	185	-
特別利益合計	322	364
特別損失		
固定資産処分損	99	16
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	50
事業整理損	-	1,457
製品保証引当金繰入額	391	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,140	-
特別損失合計	632	524
税金等調整前四半期純利益	4,665	4,179
法人税等	1,753	1,627
四半期純利益	2,911	2,552
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,907	2,745

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,911	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	170
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	741	563
退職給付に係る調整額	87	64
その他の包括利益合計	555	677
四半期包括利益	3,467	3,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,348	3,358
非支配株主に係る四半期包括利益	118	128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったPT.TAKIRON INDONESIAの株式を全て売却したことにより、当第3四半期連結会計期間期首より、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したタキロンシーアイサプライ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	2百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損の総額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
事業整理損	- 百万円	457百万円

(注)当第3四半期連結累計期間における事業整理損は、連結子会社であるBonset Latin America S.A.の清算方針の了承決議に伴い発生した関連損失であります。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの一部連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,000百万円	4,037百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会 (注) 1.	普通株式	1,559	16.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会 (注) 2.	普通株式	1,072	11.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会 (注) 1.	普通株式	390	4.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会 (注) 2.	普通株式	1,073	11.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832	-	109,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	122	2,565	18	2,922	1	2,923	2,923	-
計	34,262	40,143	19,958	17,768	112,132	623	112,755	2,923	109,832
セグメント利益又は損失()	1,977	66	2,234	385	4,663	128	4,535	212	4,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	33,472	39,903	15,209	12,922	101,508	556	102,065	-	102,065
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	118	2,349	14	2,651	2	2,654	2,654	-
計	33,642	40,022	17,559	12,936	104,160	559	104,719	2,654	102,065
セグメント利益又は損失()	2,228	1,116	1,245	583	4,007	142	3,865	257	4,122

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	29,767	39,201	13,915	6,149	89,033	407	89,440
北米	328	-	107	6,890	7,326	-	7,326
欧州	3,323	39	1,521	1,811	6,695	-	6,695
その他	626	781	1,848	2,898	6,154	215	6,369
顧客との契約から生じる収益	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	34,045	38,581	17,392	16,387	106,408	622	107,030
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,439	-	1,362	2,801	-	2,801
顧客との契約から生じる収益	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	29,245	38,893	13,080	5,773	86,993	387	87,380
北米	185	-	101	4,559	4,846	-	4,846
欧州	3,267	52	733	1,207	5,262	-	5,262
その他	773	957	1,294	1,381	4,406	169	4,575
顧客との契約から生じる収益	33,472	39,903	15,209	12,922	101,508	556	102,065
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,472	39,903	15,209	12,922	101,508	556	102,065

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	33,472	37,737	15,209	11,568	97,988	556	98,545
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	2,166	-	1,354	3,520	-	3,520
顧客との契約から生じる収益	33,472	39,903	15,209	12,922	101,508	556	102,065
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,472	39,903	15,209	12,922	101,508	556	102,065

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円90銭	28円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,907	2,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,907	2,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,247	97,323

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間258千株、当第3四半期連結累計期間230千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,073百万円

1株当たりの金額.....11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

タキロンシーアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。